呉市		
	所在地：〒737-8501　呉市中央四丁目1-6	
	TEL：(0823) 25-3100	FAX：(0823) 21-8849
	E-mail：soumu@city.kure.lg.jp	URL：http://www.city.kure.lg.jp/
	市町村コード：342025	類型：特例市
	キャッチフレーズ：つなぐ手に海・技・人が光るまち	

（本庁舎）

呉市は、明治22年の海軍鎮守府開庁を機に本格的な市街地形成が進められ、最盛期の昭和18年には人口が40万人を超える、日本一の海軍工廠を擁するまちとして、海軍とともに発展を遂げました。

終戦による海軍解体や人口の激減など、混乱を極めた時期を経た後、昭和25年の旧軍港市転換法制定により、造船、鉄鋼などのものづくり産業を中心とした臨海工業都市に生まれ変わり、県内の産業を牽引してきました。

近年では、平成12年に特例市となり、都市としての機能を一層充実させる中、平成の大合併で近隣８町との合併を経て、平成24年には市制施行110周年を迎えました。

また、平成22年度には、地域のつながりや人と人との「絆」を大切にし、呉市の特色を最大限に活かし、心身共に「活力」に満ちた社会を目指したまちづくりを進めていくため、10年後の将来都市像を『「絆」と「活力」を創造する都市・くれ』とした「第４次呉市長期総合計画」を策定しました。

目指すべき姿に向けて、「人づくり」「地域づくり」「都市づくり」を３つの「重点戦略」として掲げ、「市民主体のまちづくり」を展開していくとともに、自然や歴史、文化、産業などの「呉市の魅力・特色を活かしたまちづくり」や、「高次都市機能の強化・充実」などに積極的に取り組んでいます。

これからも、市民が互いに助け合うことで絆を強め、安心して安全・快適に暮らしていくことができるよう、「未来」に向けたまちづくりを、市民と一緒になって進めていきます。

組　織

●市長等

〔市　　長〕　小　村　和　年（こむら　かずとし）
任期／平成25年11月18日
〔副 市 長〕　中　本　克　州（なかもと　かつくに）
〔副 市 長〕　廣　津　忠　雄（ひろつ　ただお）

●議　会

〔議　　長〕　神　田　隆　彦（かんだ　たかひこ）
〔副 議 長〕　加　藤　忠　二（かとう　ちゅうじ）
〔任　　期〕　平成27年4月30日
〔定　　数〕　条例　34
〔議 員 数〕　34人
〔政党内訳〕　公明4、民主2、共産1、社民1、
日本維新の会1、無25

●行政機構

9部4部課中間組織49課

●職員数（H24.4.1）

普　通　会　計／　1,929人（うち一般行政部門1,358人）
公営企業等会計／　366人
合計／　2,295人

国勢調査		22年	17年	12年
世帯数		98,654世帯	100,514世帯	100,754世帯
人口		239,973人	251,003人	259,224人
	うち15歳未満	28,669人	31,413人	34,065人
	うち65歳以上	70,210人	64,140人	59,198人
人口増加率（対前調査比）		△ 4.4％	△ 3.2％	△ 4.1％
平均年齢		48.2歳	46.6歳	44.9歳
人口密度		678.2人/km²	710.5人/km²	734.0人/km²

住基世帯数（24.3.31）	110,764世帯	高齢化率（24.3.31）	30.1％
住基人口（24.3.31）	239,894人	後期高齢化率（24.3.31）	15.5％
選挙人名簿登録者数（24.12.3）	200,458人	面積（24.10.1）	353.86km²

沿革		
	M35. 10. 1	和庄町、宮原村、荘山田村、二川町が合併し、市制施行
	S3. 4. 1	吉浦町、警固屋町、阿賀町を編入
	S16. 4. 21	広村、仁方町を編入
	S31. 10. 1	天応町、昭和村、郷原村を編入
	H15. 4. 1	下蒲刈町を編入
	H16. 4. 1	川尻町を編入
	H17. 3. 20	音戸町、倉橋町、蒲刈町、安浦町、豊浜町、豊町を編入

主要事業		
	ゆめづくり地域協働事業の推進	観光資源のブラッシュアップ
	小中一貫教育の推進	市役所本庁舎等の整備
	市民の健康づくりの推進	一般廃棄物最終処分場の整備
	道路整備事業	
	企業誘致の推進	

産　業

●産業構造

	就業者人口	（構成比）
第1次産業／	3,020人	（ 2.9％）
第2次産業／	30,590人	（29.0％）
第3次産業／	71,953人	（68.2％）
合計／	105,563人	（100.0％）

●農林業

	経営体数	面積	
農業経営体／	1,682	106,517a	（経営耕地面積）
（うち家族経営）／	1,667	104,818a	（経営耕地面積）
林業経営体／	7	172,405a	（保有山林面積）

●商工業（事業所数／従業者数）

商業：　3,255所／　18,048人
工業：　462所／　19,433人

●主要産業

鉄鋼業、輸送用機械器具製造業、はん用機械器具製造業

決算状況

区分			23年度			22年度		
歳入総額			106,495,739千円			110,475,075千円		
歳出総額			104,701,403千円			108,868,052千円		
実質収支			1,365,220千円			1,206,206千円		
実質単年度収支			676,195千円			3,468,047千円		
歳入のうち	地方税		32,048,002千円			31,837,000千円		
		普通税の構成割合（%）	市町民税	純固定資産税	その他	市町民税	純固定資産税	その他
			43.9	43.5	12.6	43.6	44.2	12.2
	普通交付税		21,428,576千円			20,839,841千円		
	特別交付税		2,100,426千円			2,152,935千円		
	国庫支出金		13,816,799千円			14,294,727千円		
	県支出金		5,622,454千円			5,857,955千円		
	地方債		14,717,100千円			12,716,200千円		
歳出のうち	義務的経費		59,201,159千円			56,510,879千円		
		うち人件費	23,934,590千円			21,269,402千円		
		うち公債費	14,576,291千円			15,158,621千円		
	普通建設事業費		11,439,538千円			16,356,337千円		
		うち単独	6,859,162千円			8,850,712千円		

財政構造

区分		23年度	22年度
財政力指数		0.61	0.64
健全化判断比率	実質赤字比率	—	—
	連結実質赤字比率	—	—
	実質公債費比率	13.0%	13.4%
	将来負担比率	136.1%	139.6%
経常収支比率		93.4%	95.9%
	うち人件費	31.0%	32.0%
標準財政規模		58,295,644千円	59,490,440千円
基準財政収入額		25,075,435千円	25,393,195千円
基準財政需要額		41,738,092千円	42,089,094千円
積立基金現在高		15,513,428千円	14,970,794千円
	うち財政調整基金	8,041,998千円	7,571,082千円
地方債現在高		138,635,348千円	136,357,828千円
債務負担行為翌年度以降支出額		19,269,654千円	15,590,589千円
収益事業収入額		—	—
投資的経費充当一般財源		4,524,204千円	5,574,980千円
1人当たり決算額		436千円	449千円
	うち1人当たり普通建設事業費	48千円	68千円

税政

区分	23年度	22年度
市町税徴収率	95.9%	95.6%
うち現年	98.9%	98.8%

市町民税納税義務者		23年7月1日	22年7月1日
個人	均等割	111,336人	111,934人
	所得割	105,703人	106,345人

公共施設

幼稚園	2箇所	保育所	23箇所	図書館	7箇所	1人当たり公園面積	11.5㎡
小学校	44校	児童館	4箇所	公会堂・市民会館	7箇所	公営住宅等比率	3.3%
中学校	30校	公民館	23箇所	博物館	1箇所	公共下水道普及率	84.7%

その他

市の花	つばき
市の木	かし
市の鳥	

名産・特産品	日本酒、みそ、ハウストマト、レモン、しいたけ、地ビール、かき、醤油、みかん、姫ひじきの塩、藻塩、ちりめんじゃこ、やすり、砥石、万年筆、川尻筆
友好親善都市姉妹都市等	ブレマトン市（米）、マルベージャ市（スペイン）、昌原市（韓国）、温州市（中国）、大山町（鳥取県）

第二音戸大橋（日招き大橋）

10分の1戦艦「大和」（大和ミュージアム）

（注）合併以前のデータについては、合併前の各市町村のデータを合算（再計算）して表示しています。